



救急現場での救命救急の対応について

太平会 山口 良樹

問 人は生まれてきたときには何の苦勞も知りませんが、人生80年、90年と、いろいろな問題を背負い込みながら生きていく訳です。その自分の最期をどのような形で迎えるかは、人間の尊厳にかかわる極めて大事な問題です。

万一、心肺停止になったらそれが自分の天寿だと思おうので、あえて延命処置はしないでもらいたいと、日頃から家族に言っている方もいるかと思いますが。

その方が心肺停止になったら、おそらく家族はろうばいして、病院に搬送してもらうため救急車を呼ぶと思います。到着した救急隊が心臓マッサージなどの蘇生処置を始めるのを見た家族が、そういうことをしないでほしいという本人の意思を伝えたとしても、救急隊の責務は消防法に定められているので、蘇生処置をせざるを得ません。

総務省消防庁も最近、そういった場合の救急業務のあり方について検討しています。本人の意思と、家族の同意、医師の指示書があればその意思を受け入れている自治体消防もあります。救急現場で我々市民の意思が消防にきちっとつながることについて、お尋ねします。

答（市長）…心肺蘇生などを希望しない本人や家族の意思と、救命するという救急活動の原則とのほごまで救急活動が行われています。国で適切な蘇生処置のあり方が検討されており、その動向を注視して対応したいと思っています。

答（消防長）…総務省消防庁は昨年度から検討しています。が、本市が参画する湘南地区メディカルコントロール協議会でも検討部会を立ち上げ、心肺蘇生を望まない傷病者への対応について、本市の職員も参画して協議しています。

問 心肺停止になったら蘇生処置は要らないという本人の意思を、行政に反映させなければいけない時期だと思えます。高齢者が増えていく中、限られた台数の救急車で、同時に発生する大げななどの救急出動要請に対応するためにも、本人の意思、家族と医師の同意そして自治体の長の承

認をカードか書面にして、その提示を受けた救急隊は蘇生処置をせずに医療機関に搬送し、そこでみるといった制度も必要になってくると思いますが、考えを伺います。

答（市長）…本当に難しい問題です。合同で救急業務を行っている綾瀬市、座間市と十分に議論する必要があると思います。消防法が改正されれば問題ないと思います。

問 法改正は積極的な国に働きかけてほしいと思います。また、早急に検討会か勉強会を立ち上げて、市としてできるだけ対応してほしいと思いますがいかがですか。

答（市長）…勉強会はいくつた現状を勉強するため絶対必要だと思いますが、検討会の設置は3市での議論しただけだと思います。



地域医療連携推進法人について

創志会 藤澤 菊枝

問 平成31年4月に地域医療連携推進法人さがみメディカルパートナーズが県内で初めて認定されました。この法人は海老名総合病院を中心に、市内の医療機関が協力体制を組み、地域の医療・介護サービスの向上を図るものです。この新法人の設立に当たり、地域医療を支援する海老名市としてどのように捉えていますか。また、市民にとってどのようなメリットがあるのか伺います。

答（市長）…この法人ができたことにより、地域医療の充実が図られ課題が解消できていると思っています。地域医療にはさまざまな問題や課題があり、県央地域では特に医師、看護師などの人材不足の課題があります。また、高度な医療器材などの導入も、各医療機関では課題と聞いています。地域医療の課題は市民を不安にさせるため、市としては



救急隊が乗車する高規格救急車

新法人の設立が地域医療のさまざまな課題の打開策になるを受けとめています。新法人が県央医療圏の先導的な立場となり、良質かつ適切な医療・介護サービスを市民に提供していただき、市民の安全・安心につながることを期待しております。

問 平常時だけでなく、災害時における地域医療体制も重要と考えます。平成30年8月、県と海老名市の共催によりビッグレスキューかながわが開催され、今後の災害医療体制の課題なども明確になっていると伺いました。医師会と連携した今後の施策、取り組みについて伺います。

答（保健福祉部長）…市では、東日本大震災以降、医師会、歯科医師会、薬剤師会、それから各病院、海老名警察署などと災害医療に関する会議を30回以上開催して、協議を重ねています。この会議では、災害時の医療救護関連施設の指定やトリアーシ訓練の実施、訓練後の検証なども行ってきました。また、通信体制の構築や市内医療機関に防災ラジオを配備するなど防災力の充実、強化も図っています。

しかしながら、災害医療体制の構築については海老名市内だけで完結するといったものではないので、市域を越えたさまざまな枠組みで展開されるという難しさもあります。これはまさに昨年ビッグレスキューかながわを実施し、教訓となった部分です。

さまざまな枠組みで展開される災害医療に柔軟に対応するためには、地域医療の組織体制の構築などをさらに進めていく必要があります。市としては、平常時、災害時における地域医療体制の充実、強化が図られるよう、今後もさらに医師会などの関係機関と連携を図りながら必要な支援をさらに行っていきたく考えています。



相模三川公園で行われたビッグレスキュー